

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月9日

【四半期会計期間】 第104期第2四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

【会社名】 フタバ産業株式会社

【英訳名】 FUTABA INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 貴 寛 良

【本店の所在の場所】 愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地

【電話番号】 (0564)31-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務理事 経理部長 小 木 曾 伸 一

【最寄りの連絡場所】 愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地

【電話番号】 (0564)31-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務理事 経理部長 小 木 曾 伸 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第2四半期 連結累計期間	第104期 第2四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	201,482	210,493	412,383
経常利益 (百万円)	1,352	3,899	7,542
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	1,162	4,314	4,806
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,244	5,378	2,309
純資産額 (百万円)	47,336	69,673	67,029
総資産額 (百万円)	212,584	243,425	242,311
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.62	48.22	65.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.9	24.2	22.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,613	11,219	26,178
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,470	11,462	20,902
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,668	7,561	3,262
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	10,724	12,813	20,581

回次	第103期 第2四半期 連結会計期間	第104期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.66	16.69

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であったYMPプレス&ダイ(株)は、当社が保有株式の全てを売却したことに伴い、持分法の適用範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、北米では景気の回復基調が続いていますが、今後の政策の動向及び影響に留意する必要があります。欧州においても景気は緩やかに回復しておりますが、イギリスのEU離脱に伴う先行きの不透明感の高まりに留意する必要があります。アジア地域においては、中国では持ち直しの動きが見られます。インドやインドネシアなどでは、内需を中心に景気が緩やかに回復しております。

国内経済は、個人消費の持ち直しなどにより緩やかな回復基調が続いております。

当社グループの主要取引先であります自動車業界においては、北米ではライトトラックは高水準を保持しているものの乗用車は鈍化が見られ、欧州においては先行きが見えず、中国では堅調に推移しております。国内市場においては、全体として回復基調にあります。

こうした状況のなか、当社グループにおいては新5ヵ年計画を策定し、「安全、品質、ものづくり」の基本を徹底し、構造改革と原価マネジメントの強化により収益確保に努めております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,104億円(前年同四半期比4.5%増)となり、営業利益は44億円(前年同四半期比67.7%増)、経常利益は38億円(前年同四半期比188.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は43億円(前年同四半期比271.1%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

売上高は1,204億円(前年同四半期比5.6%増)となりました。セグメント利益は20億円(前年同四半期は1億円のセグメント損失)となりました。

北米

売上高は514億円(前年同四半期比7.8%増)となりました。セグメント利益は12億円(前年同四半期比28.0%減)となりました。

欧州

売上高は120億円(前年同四半期比2.2%増)となりました。セグメント損失は2億円(前年同四半期は0億円のセグメント利益)となりました。

アジア

売上高は345億円(前年同四半期比2.5%増)となりました。セグメント利益は13億円(前年同四半期比56.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、有形固定資産の増加、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べて11億円増加し、2,434億円となりました。負債については、有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べて15億円減少し、1,737億円となりました。純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べて26億円増加し、696億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ77億円減少し、128億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、得られた資金は112億円であり、前年同四半期の156億円の収入に比べ43億円(28.1%減)の収入の減少となりました。これは主にたな卸資産の増減及び売上債権の増減の変動によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は114億円であり、前年同四半期の114億円の支出に比べ0億円(0.1%減)の支出の減少となりました。全体としては前年同四半期並みの支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、使用した資金は75億円であり、前年同四半期の46億円の支出に比べ28億円(62.0%増)の支出の増加となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,544百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,580,827	89,580,827	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	89,580,827	89,580,827	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		89,580		16,820		13,470

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	28,116	31.38
イーシーエムエムエフ (常任代理人 立花証券株式会社)	PO BOX1586 3RD FLOOR, ROYAL BANK HOUSE, 24 SHEDDEN ROAD, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14 号)	6,765	7.55
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	3,063	3.42
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀 行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株 式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,919	3.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,523	2.81
フタバ協力会持株会	愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地	2,445	2.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託 口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,472	1.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,290	1.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,264	1.41
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,162	1.29
計		51,023	56.95

(注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下2位未満を切り捨てて表示しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	2,919千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,523千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,472千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,264千株

- 3 平成29年2月15日付でブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者であるブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー、ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー、ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ及びブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ・より、当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日 平成29年2月21日)が関東財務局長に提出されておりますが、当社として平成29年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	666	0.74
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル郡 ウィルミントン オレンジストリート 1209 ザ・コーポレーション・トラスト・カンパニー 気付	1,672	1.87
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	211	0.24
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケネディ 通り 35A	610	0.68
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	481	0.54
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	348	0.39

- 4 平成29年2月22日付で株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社より、当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日 平成29年2月15日)が関東財務局長に提出されておりますが、当社として平成29年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,920	3.26
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	123	0.14
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	1,855	2.07

- 5 平成29年3月3日付で三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社より、当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日 平成29年2月15日)が関東財務局長に提出されておりますが、当社として平成29年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	2,525	2.82
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	298	0.33

- 6 平成29年8月8日付でエフィッシモキャピタルマネージメントピーティーイーエルティエーディーより、当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日 平成29年8月2日)が関東財務局長に提出されておりますが、当社として平成29年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
エフィッシモキャピタルマネージメントピーティーイーエルティエーディー	260 ORCHARD ROAD #12-06 THE HEEREN SINGAPORE 238855	8,130	9.08

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,396,800	893,968	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 82,627	-	-
発行済株式総数	89,580,827	-	-
総株主の議決権	-	893,968	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フタバ産業株式会社	愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地	101,400	-	101,400	0.11
計	-	101,400	-	101,400	0.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,768	15,300
受取手形及び売掛金	59,056	59,526
製品	2,838	3,185
仕掛品	10,912	14,378
原材料及び貯蔵品	3,719	4,010
繰延税金資産	1	1
その他	7,071	7,211
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	108,358	103,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,578	31,021
機械装置及び運搬具（純額）	39,192	38,646
工具、器具及び備品（純額）	9,309	11,207
土地	14,382	14,432
リース資産（純額）	2,032	1,419
建設仮勘定	14,975	18,880
有形固定資産合計	109,469	115,607
無形固定資産	707	655
投資その他の資産		
投資有価証券	15,671	15,415
長期貸付金	1,936	2,594
退職給付に係る資産	6,346	6,398
繰延税金資産	768	700
その他	1,491	2,009
貸倒引当金	2,438	3,562
投資その他の資産合計	23,775	23,556
固定資産合計	133,952	139,819
資産合計	242,311	243,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,664	47,324
電子記録債務	6,702	7,332
短期借入金	20,623	20,487
1年内返済予定の長期借入金	17,634	7,128
リース債務	1,667	152
未払法人税等	650	457
未払消費税等	757	320
役員賞与引当金	60	-
未払費用	10,254	10,372
その他	9,788	10,417
流動負債合計	113,803	103,993
固定負債		
長期借入金	44,658	53,228
リース債務	88	87
繰延税金負債	6,987	7,052
役員退職慰労引当金	49	57
製品保証引当金	213	213
退職給付に係る負債	9,126	8,798
資産除去債務	189	189
その他	165	130
固定負債合計	61,478	69,758
負債合計	175,281	173,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,820	16,820
資本剰余金	13,543	13,370
利益剰余金	15,093	19,139
自己株式	149	150
株主資本合計	45,306	49,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,895	5,881
為替換算調整勘定	3,278	4,043
退職給付に係る調整累計額	150	84
その他の包括利益累計額合計	9,022	9,840
非支配株主持分	12,699	10,653
純資産合計	67,029	69,673
負債純資産合計	242,311	243,425

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	201,482	210,493
売上原価	189,699	195,973
売上総利益	11,783	14,520
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,415	2,688
給料手当及び賞与	3,198	3,642
退職給付費用	63	73
役員退職慰労引当金繰入額	25	9
法定福利及び厚生費	331	541
租税公課	442	484
減価償却費	387	358
その他	2,275	2,289
販売費及び一般管理費合計	9,139	10,087
営業利益	2,643	4,432
営業外収益		
受取利息	83	99
受取配当金	122	127
作業くず売却益	113	98
持分法による投資利益	61	32
為替差益	-	89
デリバティブ評価益	11	6
雑収入	325	314
営業外収益合計	717	769
営業外費用		
支払利息	630	525
固定資産廃棄損	228	442
為替差損	629	-
雑損失	519	334
営業外費用合計	2,008	1,302
経常利益	1,352	3,899
特別利益		
投資有価証券償還益	-	1,149
特別利益合計	-	1,149
税金等調整前四半期純利益	1,352	5,048
法人税等	34	394
四半期純利益	1,386	4,654
非支配株主に帰属する四半期純利益	224	340
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,162	4,314

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,386	4,654
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	226	10
為替換算調整勘定	7,606	555
退職給付に係る調整額	70	65
持分法適用会社に対する持分相当額	868	113
その他の包括利益合計	8,631	724
四半期包括利益	7,244	5,378
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,261	5,132
非支配株主に係る四半期包括利益	1,983	246

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,352	5,048
減価償却費	10,847	10,381
受取利息及び受取配当金	205	227
支払利息	630	525
売上債権の増減額（は増加）	2,685	132
たな卸資産の増減額（は増加）	5	3,879
仕入債務の増減額（は減少）	440	1,875
その他	1,227	1,745
小計	16,102	12,110
利息及び配当金の受取額	403	489
利息の支払額	629	540
法人税等の支払額	262	839
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,613	11,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,767	2,638
定期預金の払戻による収入	3,424	4,270
有形固定資産の取得による支出	11,795	15,039
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	2,000
貸付けによる支出	22	18
貸付金の回収による収入	39	35
その他	650	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,470	11,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	23	675
長期借入れによる収入	8,662	11,000
長期借入金の返済による支出	8,016	13,141
リース債務の返済による支出	3,368	1,541
配当金の支払額	208	268
非支配株主への配当金の支払額	1,760	2,057
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	963
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	87
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,668	7,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,871	36
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,396	7,768
現金及び現金同等物の期首残高	13,121	20,581
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,724	1 12,813

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
(持分法適用の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、当社の持分法適用関連会社であったYMPプレス&ダイ(株)は当社が保有株式の全てを売却したことに伴い、持分法の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
(税金費用の計算) 一部の連結子会社における税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	14,212百万円	15,300百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,488百万円	2,487百万円
現金及び現金同等物	10,724百万円	12,813百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 取締役会	普通株式	209	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月18日 取締役会	普通株式	268	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月1日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	合計 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	108,457	47,679	11,741	33,603	201,482	-	201,482
セグメント間の内部売上高又は 振替高	5,616	0	31	109	5,758	5,758	-
計	114,074	47,680	11,772	33,713	207,240	5,758	201,482
セグメント利益又は セグメント損失()	119	1,793	10	872	2,557	86	2,643

(注)1 セグメント利益の調整額86百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	合計 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	112,670	51,413	11,995	34,414	210,493	-	210,493
セグメント間の内部売上高又は 振替高	7,794	0	33	133	7,961	7,961	-
計	120,464	51,413	12,029	34,547	218,455	7,961	210,493
セグメント利益又は セグメント損失()	2,047	1,290	204	1,369	4,504	71	4,432

(注)1 セグメント利益の調整額 71百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円62銭	48円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,162	4,314
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,162	4,314
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,949	89,480

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

フタバ産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	中	康	宏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	孫		延	生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢	野		直	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フタバ産業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。